

# トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号  
新宿三井ビル37F.(〒160)  
TEL.(03)344-1701~3

Nov. 1977 No.1

## ●●●●昭和52年度助成対象の決定●●●●

トヨタ財団ではかねてより研究助成・事業助成の助成対象を公募し、多数の応募の中から公平厳正に審査を進めてきましたが、10月5日の第11回理事会におきまして、国際部門助成等を含め、下記のとおり助成対象を決定しました。

●研究助成	58件	2億7,395万円
交通安全, 生活・自然環境領域	22件	1億2,262万円
社会福祉領域	14件	7,451万円
教育・文化領域	22件	7,682万円
●事業助成	9件	1,996万円
●国際部門助成	5件	3,661万円
●社会科学国際フェロージャ・プログラム助成	1件	3,000万円
○総計	73件	3億6,052万円

当財団では、昭和50・51年度と過去2年間、都市化という共通の視点に基礎をおいた課題に対して研究助成を行ってきましたが、今年度もこの基本的な姿勢を受け継いで研究助成を行ないました。研究助成は本年4月1日から5月31日にかけて公募し、合計510件、金額にして35億3,967万円の申請を受けつけました。選考は次のとおり3つの領域についてそれぞれの選考委員会を組織して行ないました。

- 交通安全, 生活・自然環境領域  
浅田 孝 委員長 他7名
- 社会福祉領域  
大島 正光 委員長 他5名
- 教育・文化領域  
天城 勲 委員長 他4名

事業助成は今年度始めて行なったものであり、海外諸国、主として発

展途上国の研究者・専門家が国際的な学术交流に参加する機会を拡大することをねらいとして、日本国内で開催される国際的学術研究集会への発展途上国からの参加費用を助成するものです。本年4月15日から5月31日まで公募し、合計34件、金額にして1億766万円の申請を受けつけました。選考は林 雄二郎委員長他3名より成る選考委員会において行ないました。

国際部門助成は、純然たる外国の研究機関や研究者・専門家を対象として、昨年度より実験的に行なっているもので、特に期間を定めた定式化された形での公募は行なわず、常時間い合せに応じております。これまでに約120件の問い合わせがあり、事務局の調査、国際部門委員会(林 雄二郎委員長他3名)による審査を経て昨年度3件、本年度5件が理事会決定となっています。

社会科学国際フェロージャ・プログラム助成は、(財)国際文化会館が運営するプログラムに助成するもので一昨年度より継続的に助成しています。審査は国際部門委員会で行なっています。

これらの助成金贈呈は10月15日、理事長豊田英二他関係者出席のもとにホテルオークラにて行なわれました。

助成金贈呈に際して挨拶する理事長





## 三年目の助成活動

トヨタ財団専務理事 林 雄二郎

こういうことはあまり性急になってはいけないのだろうけれども、それでも、トヨタ財団の研究助成によって、果してどれほどの効果があったのだろうかということは、私およびすべての財団関係者にとって気になって仕方がないことである。

トヨタ財団の研究助成も早いもので、今年が三年目ということになる。気になるのも当然であろう。特に、かって私が大学にいた頃に、茶飲み話のようなものではあったが、文部省の科研費はじめ各種の研究助成金はむろんたいへん有益ではあるが同時に弊害もまたあったのじやないかなどという話を耳にしたことがあったのを思い出すと、トヨタ財団のそれが果して功だけで罪はなかったのかといつも心配が残るのである。

いうまでもなく、トヨタ財団は民間の助成財団であって、当然それは政府の活動とは異なる使命と機能をもったものでなければならぬ。しかし、それはどういうことなのかといふことは抽象的には言い得ても、具体的な活動で、例えば文部省の科研費とどういふふうな役割分担をしているのかとなると、まだはっきりとは言い得ない。

よく言われることだが、民間財団の活動と政府の活動との関係は、前者が先駆的でさまざまな試行錯誤を行ない、十分に効果が見きわめられた段階になったらその活動のすべてを政府にバトンタッチする。そして、その先駆的活動は何のための活動かといえ、社会全体が常に若さを保ちつづけるための活動でなければならぬという。

ところが、アメリカあたりでは常識とさえいわれるこの財団と政府との関係が、日本では今までと全くその逆になっていることが多かった。むしろ政府の方が先駆的で、民間財団がその後退的な活動をするのが多かったという指摘がしばしばなされる。そういうことは充分に承知しているつもりでも、果して現実に助成活動をやってみて、自らのそれがどうであったかを反省してみると、まだ必ずしもはっきりしないようにも思う。

しかし、助成活動も3年目を迎え、1年目、2年目とくらべて、財団として正しい方向に向って若干の進歩をしたことは認めていいと思う。研究助成という局面についてのみ見ても、今年が財団事務局のプログラム担当者によって、助成対象者を各個人にインタビューして、いろいろおたずねし、具体的にどのように研究が進められどのようにその成果があがっているかを知ることができた。こうしたことを今後積極的に進めようことによって、財団のプログラム担当者の実力をつけることは、財団が正しい活動をするための不可欠の条件である。さらにそういう対人活動を通じて学問における人脈を正しく認識し、その中から若い人たちによる新しい研究の芽生えを見出し得るようにならなければならぬ。

そして、そのような新芽を育てるために、何がしかの寄与をなし得れば、それこそが民間助成財団の活動としての本道というべきであろう。さらに附言するならば、そのような評価が、当事者によってではなく、純粋に客観的に行なわれるのでなければならぬ。自画自賛しているのでは駄目である。

このように考えてみると、私たちはまだまだ前途甚だ遠慮であることを自覚するのであるが、しかし、その歩みは決して誤ってはいないと思っている。12月3日に、助成による研究成果を世に問う目的で開かれるシンポジウムもそのひとつの一里塚である。このシンポジウムは、今後も順を追ってテーマを定め逐次開催してゆく予定になっている。

トヨタ財団の助成活動としては、国内の研究活動の他に、本年度から始めた事業助成（後掲記事参照）ともうひとつ、国際部門助成がある。国際部門助成は昨年度から試験的にはじめていたが、本年度はようやく本格的活動へとその第一歩を踏み出した。その詳細は次号のトヨタ財団レポートで紹介の予定である。

なお、このような助成活動の本格化にそなえて、事務局のプログラム部門を整備強化するため、国内・国際両部門にそれぞれ専門のプログラム・オフィサーを一人づつ置き、この領域の職制を確立していくこととしている。



## 昭和52年度研究助成対象一覧

今年度の研究助成対象は下表に示すとおりである。過去2年の助成と較べて特に大きく異なる点はないが、いくつかの特徴を抽出してみるとほぼ次のような点が指摘できる。

- 1件当たりの平均助成額は昨年より減少（561万円から472万円に）し、その分だけ助成件数が増えた。（52件から58件に）
- 継続助成は昨年に較べ件数では2件、金額では820万円の増である。このため全助成額に占める継続助成額の比は20%から25%へと拡大した。
- 国際共同研究や海外調査を含む研究は年々増加の傾向に

## &lt;交通安全，生活・自然環境領域&gt;

	合計	22件	122,620千円
1. 環境変化が大気中のCO <sub>2</sub> とSO <sub>2</sub> の安定同位体比（ <sup>13</sup> C/ <sup>12</sup> C， <sup>34</sup> S/ <sup>32</sup> S）および濃度に及ぼす影響の研究（継2）	岡山大学温泉研究所教授	酒井 均他6名	7,700 (千円)
2. 空気中有害物質の濃度基準の医学的考察	慶応義塾大学医学部教授	外山敏夫他3名	2,800
3. 複合汚染の人体影響 — 特に肺機能への影響からみた量・反応関係の研究 — （継2）	東海大学医学部助教授	香川 順他1名	4,000
4. 環境汚染物質の発癌性の短期判定に関する実験的研究	名古屋市立大学医学部教授	伊東信行他4名	8,000
5. 慢性的振動刺激による循環障害の基礎的研究	信州大学医学部教授	東 健彦他4名	5,110
6. 汚染物質に対する自然の自浄作用（雨，霧，等の役割に対する流体力学的アプローチ）	東京大学工学部教授	大島信徳他10名	9,440
7. 生体試料による環境汚染防止の研究（継3）	旭川医科大学医学部教授	福山裕三他4名	4,370
8. 幼児・児童の交通安全確保に対する施設のあり方とその評価	交通問題調査研究所所長	浅井義弘他4名	5,350
9. 河川流域にわたる水利用管理体系の研究 — 地域計画的立場からの実態的研究 —	早稲田大学理工学部教授	戸沼幸市他8名	4,500
10. 交差点および織り込み区間の交通量の研究	交通工学研究会会長	星埜 和 他6名	7,700
11. 沿岸利用に伴う海洋環境の変化，特に海浜地形変化の予測手法の開発	東京大学工学部教授	堀川清司他6名	7,050
12. 土地の所有，利用，管理に関する国際比較研究	建築研究所建設経済研究室長	早川和男	2,400
13. 都市における緑地保全思想およびその政策に関する研究 — チェコスロバキアと日本の比較研究による保全論の展開 —	千葉大学園芸学部助手	白井彦衛	870
14. 水文循環に及ぼす都市化の影響 — 筑波研究学園都市およびその周辺地域の場合 — （継3）	筑波大学地球科学系教授	市川正巳他4名	2,360
15. ダム群建設に伴う自然環境の変化とその予測に関する研究	岐阜大学工学部教授	河村三郎他7名	6,000
16. 燃焼の化学：反応中間体ラジカルと大気汚染物質生成の反応機構	北海道大学工学部教授	吉田 宏他2名	12,600

ある。

- 自然科学・医学・工学系の研究が金額比で全体の70%を占め、昨年（60%）より増えている。
- 代表者の所属機関別に見ると昨年・今年とも国・公立大学が過半数を占めている。
- 代表研究者の居住地は北海道から沖縄まで全国的に分布しており、やや拡大の傾向にあるが、過半数は東京あるいはその周辺に集中している。

なお、当初予定の助成額2億9,000万円のうち、今回助成決定した2億7,395万円を差引く1,605万円は成果発表等助成費として、助成成果を広く社会に発表するための助成に用いることとなった。



(つづき)

17. アジア・西太平洋地域における開発(都市化・工業化)に伴う人間環境問題と環境法に関する研究	人間環境問題研究会会長	加藤一郎他7名	(千円) 3,550
18. 光エネルギー変換によるクリーンエネルギープロセスの研究	東京大学工学部教授	本多健一他3名	9,050
19. 太陽光と光半導体触媒を用いる6価クロム、シアンが無害化プロセスに関する基礎研究	大阪大学工学部教授	田村英雄他1名	4,490
20. 環境影響評価(環境アセスメント)のためのモデリングの方法論と対話形汎用プログラムの開発	大阪大学工学部助教授	田村坦之他4名	6,940
21. 不知火海環境汚染に関する学際的総合調査(近代化と水俣病問題による生活・自然環境の変化の追求)(継2)	東京経済大学経済学部教授	色川大吉他13名	3,840
22. スプロール前線地域の中小河川をいきいきとした自然の姿で保全, 利用するための各種地域計画手法の研究と基礎的実態調査 — 盛岡市西部の諸葛川とその流域を対象として — 盛岡の環境を守る会代表	工藤勝四郎他9名		4,500

<社会福祉領域>

合計 14件 74,510千円

1. アイヌの疾病とその治療法に関する研究	北海道道立衛生研究所特別研究員	木下良裕他2名	(千円) 2,200
2. 中高年者層の生産における作業性と安全性に関する医工学的研究	神戸大学工学部教授	岩田一明他5名	10,000
3. 折りたたみ式軽量車椅子試作に関する基礎的研究	名古屋工業大学教授	田中賢治他2名	2,040
4. 都市社会におけるストレスの多様化に伴う生体の適応に関する研究	北海道大学医学部教授	高桑栄松他4名	8,000
5. 都市化に伴う青少年の社会的逸脱行動の実態とその対策(継2)	早稲田大学文学部教授	本明 寛他3名	5,800
6. 定年制問題への個人的対応と社会的対応	東京大学文学部教授	青井和夫他7名	6,190
7. 周辺企業の発展過程とその促進要因に関する研究 — 日本における自動車部品工業の歴史的な分析を中心として —	慶応義塾大学ビジネス・スクール助教授	小野桂之介他2名	1,700
8. 中小工業開発に関する日本の歴史的経験と現在の発展途上国との比較研究(継2)	(財)国際開発センター理事	大川一司他8名	3,360
9. 生活構造の変化と「参加」社会への胎動	生活構造研究会代表	松山美保子他4名	4,260
10. 日本の高齢化社会における医療と福祉に関するシステム分析	青山学院大学経済学部教授	高森 寛他4名	2,240
11. 合意形成機能の高い都市政策形成システムのあり方に関する社会工学的研究	東京工業大学工学部助教授	熊田禎宣他12名	4,970
12. 沖縄県離島住民の保健医療情報の収集評価ならびにその対策に関する研究 — 継続的な医療サービスを通じて — (継2)	琉球大学保健学部教授	杉浦正輝他11名	11,250
13. 家庭内におけるエネルギー消費実態とエネルギー効率に関する研究 — 経済成長と都市化に伴う変化について —	千葉大学教育学部助教授	島 久代他2名	4,500
14. 社会的病理現象の対策に関する研究 — 自殺予防と危機介入に関する臨床的研究 —	(社)福祉法人)のちのちの電話理事	稲村 博他20名	8,000



<教育・文化領域>	合計	22件	76,820千円
1. 日・英語の文法的文章論	イリノイ大学助教授	牧野成一	(千円) 1,330
2. 日本の生活芸術 (Japanese Way of Life) の調査研究 (継2)	(財)日本文化研究所専務理事	村上兵衛他3名	2,200
3. 「モスクワ総合発展計画」における市民生活と人間形成の考察 (継2)	神戸大学法学部教授	松下輝雄	1,100
4. アメリカ文化との接触が日本人の家庭生活と子供の社会化過程におよぼす影響 — 南加州在住経験のある家庭、特にアメリカ育ちの子供達の日本社会への再適応をめぐる —	京都大学医学部助教授	高木隆郎他1名	1,850
5. 日韓両国の村落社会構造の比較研究 — とくに同族制度を中心として —	千葉大学文学部教授	江守五夫他3名	4,300
6. 日本現存朝鮮古刊本の調査とその書誌学的・語学的研究	大阪大学文学部助手	藤本幸夫	1,500
7. 地域社会の教育的編成についての実証的研究	東京大学教育学部教授	清水義弘	1,990
8. アメリカ人の価値意識 — 国際比較調査の方法論的研究 —	統計数理研究所所長	林知己夫他8名	10,270
9. 異文化接触到に伴う音楽様式の変遷 — インドネシアの都市・村落による事例研究 — (継2)	大阪大学文学部教授	谷村 晃他8名	1,190
10. アジアの学卒失業の社会・経済・文化的分析 — フィリピン、タイ、インドネシアの実証的研究 —	アジア経済研究所調査役	豊田俊雄他6名	4,710
11. 都市化社会の拡大に伴う生活構造の合理化が「達成動機」に及ぼす影響に関する研究 — 日本人の価値意識と生活行動の社会的分析	東京学芸大学教育学部教授	田村栄一郎他9名	4,000
12. 大学生の創造性と性格に関する日米間の比較研究 (継3)	上智大学文学部教授	小林純一	1,750
13. 英語教育における比較文化的領域の開発のための調査研究	文部省教科書調査官	小笠原林樹他4名	2,000
14. 日本人の異文化適応に関する文化人類学的研究 — 東南アジアにおける在留邦人子女の教育の諸問題を中心として —	福岡教育大学教育学部教授	江淵一公他1名	2,980
15. 中等後教育 (Postsecondary Education) システムの機能と構造に関する比較研究 — 日本のモデルの開発 (継2)	高等教育総合研究会代表	中山 茂他5名	4,500
16. 高学歴社会のシステム・ダイナミクス	国立教育研究所主任研究官	菊池城司他3名	2,000
17. 聖護院蔵書等の整理と研究	龍谷大学文学部教授	山崎慶輝他7名	2,460
18. 高校教育義務化の可能性に関する政策科学的研究 (継2)	名古屋大学教育学部助教授	潮木守一他6名	3,770
19. 稲作村落の国際比較 — 東南アジアと日本における稲作社会の近代化過程の基礎研究 — (継2)	龍谷大学文学部教授	口羽益生他14名	11,000
20. 都市化に伴う婚外男女関係の多様化と事実婚の保護に関する研究 — 日本とヨーロッパ諸国との対比	同志社大学法学部教授	宮井忠夫他6名	4,380
21. 東南アジアにおける都市と宗教 — バンコク市とコロンボ市の文化人類学的実態研究	大阪大学人間科学部助教授	青木 保他3名	4,060
22. 日本における情報回路の形成過程に関する歴史 — 実証的調査・研究	京都大学人文科学研究所教授	吉田光邦他4名	3,480



## 昭和52年度事業助成対象一覧

当財団のはじめの試みとして実施された昭和52年度事業助成（日本で開催される国際学術研究集会への開発途上国からの参加費用に対する助成）の対象は、下表に示す通りである。

助成件数（研究集会数）9件、助成金額1,996万円、助成対象者数は65名である。助成対象者を国別に見ると、フィリピン13名、タイ9名、インドネシア、マレーシア、台湾各7名、韓国5名、シンガポール、香港各4名、スリランカ、インド、パキスタン各2名、ビルマ、ナイジェリア、コロンビア各1名となっており、東南アジア・東アジアを主とするアジア人が圧倒的多数を占めている。アジア人以外はアフリカ人、中南米人が各々1名含まれているにすぎない。

助成対象となった国際研究集会についてその特徴をあげると次の点が指摘できる。

- 小規模な研究集会が多い。（参加予定人員は1件を除くと他は70人以下である。最小規模は11人）
- 外国人参加者比率の高い研究集会が多い。（外国人が日本人より多いものが3件ある。1件を除くと、外国人参加者は日本人参加者の $\frac{1}{3}$ 以上である。）
- 会議の性格としては、会議として第1回であるかまたは学会づくりの準備会議的のものが多く、4件がこれに該当する。また当財団の研究助成・国際部門助成による現在進行中の研究プロジェクトに関連する研究集会が多いのも特徴である。（下表中の1, 4, 9）

また助成対象の研究集会を便宜的に領域別に分類してみると、生活・自然環境領域5件（下表中の5, 6, 7, 8, 9）、社会福祉領域3件（同じく1, 3, 4）、教育・文化領域1件（同じく2）、となっている。

なお、この事業助成は来年度においても引き続き行なうべく検討中である。

### <事業助成>

		合計	9件	65人	19,960千円
	(国際研究集会名)	(代表申請者名)	(助成予定者)	(助成金額)	
1. 経済発展段階にともなう貧困の概念の変化	所得・資産分布共同研究プロジェクト	溝口 敏行	(人) 9	(千円) 2,910	
2. アジア心理学における問題点とその解決	国際心理学会議日本支部	岩原信九郎	7	1,660	
3. 第1回アジア小児心臓学会議	アジア小児心臓学会	草川 三治	15	3,170	
4. 「日本の経済発展の経験とその開発途上国への適用」に関する会議	財団法人国際開発センター	河合 三良	2	1,660	
5. 国際地域開発計画会議	地域計画研究会	目良 浩一	4	1,080	
6. 東南アジアの地質・古生物研究の総合シンポジウム	東南アジア地質・古生物研究グループ	菅野 三郎	16	5,320	
7. アジア・アメリカ環境保護会議	人間環境問題研究会	熊本 信夫	5	1,310	
8. 第1回液体微粒化国際会議	社団法人燃料協会	松本 敬信	2	630	
9. 「地域開発における都市・農村の依存関係：アジアの現実と展望」に関する専門家会議	国際連合地域開発センター	本城 和彦	5	2,220	



助成研究インタビュー① 市川正巳教授

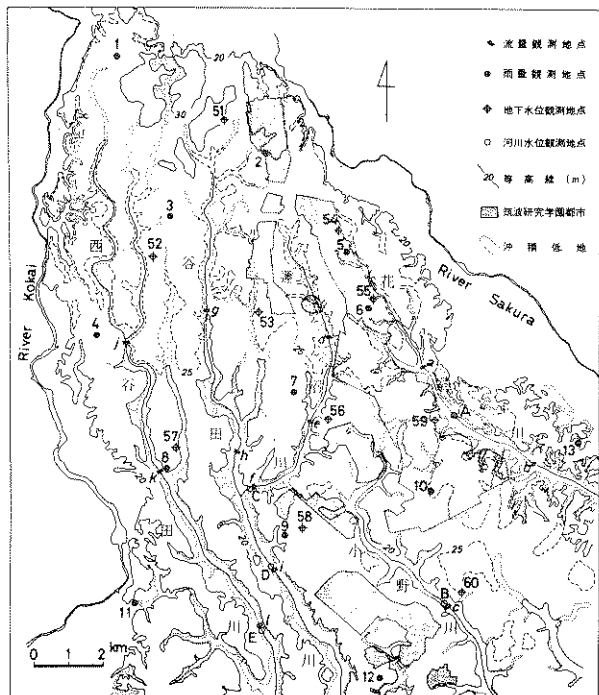
「水文循環の継続的な観測体制を」

10月6日午後、筑波大学地球科学系の研究室に市川教授を訪ね、昭和50年度以来継続して行なっているご研究について話をうかがった。研究題目は「水文循環に及ぼす都市化の影響—筑波研究学園都市およびその周辺の場合—」であり今年度も引き続き当財団の助成が行なわれているものである。

——— 最近、学園都市の近くの集落で井戸が涸れて問題になったということですね。

市川 地下水位には季節的な変化がありまして、この付近では2月に最低になるわけです。この付近の井戸も年々水位が下がってきていたのですが、昨年2月ついにクリティカルな状態になったのです。大学の西の猿壁という60戸ばかりの集落です。

色んな原因があると思うんですが、直接的な原因は2つありまして、一つは集落の東側で筑波大学が共同溝を掘って帯水層を切ったらしい。もう一つは下流部西の方で蓮沼川の改修工事をやっております、この工事でも帯水層を



切っているらしい。すなわち、集落の東からの地下水の涵養があったのですが、これが途中で切れたために地下水の流れが止むと共に、一方では流出する。そのため、間にある集落の浅井戸は水位が下って涸れてしまったわけです。

猿壁だけに限らず、開発地区のまわりの集落には水道を敷いておりませんから、井戸が涸れると生活上の大問題になるんです。

開発に際して、事前に帯水層を切らないような工夫を行なうか、それが無理なら水道を敷くなどの必要な対策をちゃんと打っておくようにしなければいけないのですが、その辺の水文循環に関するアセスメントはこれまでの開発ではほとんどやられていないのが実情です。今後の大きな課題だと思います。助成していただいている研究も、その辺の方法を確立しようという意図をもっているわけです。

——— これまでのご報告を見ますと、筑波では理想的な形で観測網を設置できたということですが、その内容を分かり易く説明していただけますか。

市川 都市化によって水文循環がどう変化したかを知るためには、都市化が始まる以前のデータが要ります。しかしそれは現実にはないわけです。そこで、都市化という点を除けば他の条件は殆んど同じである5つの小河川流域を選んで、一種の実験流域を設けたのです。花室川と蓮沼川は、その流域に研究学園都市の開発区域を含んでおりまして、これからの都市化と共に水文循環の変化が見られます。谷田川と西谷田川の流域は開発区域を含んでいない純農村です。小野川は現在のところ、都市河川と農村河川の中間的な状態にあります。特に西谷田川の流域は筑波研究学園都市の開発前の姿を示していると見てよいと思います。

これらの流域別の水文循環に関する観測値を蓄積し、比較することによって、都市化の影響を知ろうというのが今回の研究です。

具体的にはこれら5つの流域、合せて約190平方キロになります。ここに自記雨量計9ヶ所、これは他に4ヶ所既設のものがありますので記録は13地点とれます。それに自記地下水位計を10ヶ所、これは既存の民家の使用していない井戸を借用して設けてあります。それに河川水位計を



5ヶ所設置しました。

実験流域としての諸条件や測器類の設置密度、それに大学に近いために継続的な観測が実施しやすいという点でこれまででない理想的な観測網ではないかと思っております。

———このような研究はこれまであまり行なわれていなかったわけですか。

市川 外国では相当進んでいます。ソ連にはバルダイ水文実験所というのがありまして、以前に一度私も行ったことがあるのですが、ここは一万平方キロという広大な敷地をもってあります。100キロ×100キロですから関東平野くらいの広さになります。ここにあらゆる水文関係の測器が配置されておりまして比較研究しているわけです。

ハンガリーも進んでいますね。20を越す実験流域や実験施設があって常時観測を行なっています。河川の流量や地下水位などの予測を、日本の天気予報みたいに毎日やっているんです。チェコスロバキアやオランダも立派な水文研究施設をもってあります。

———日本はだいぶ遅れているということですか。

市川 水に関する行政が各省庁にわたり、バラバラになっているものだからね。河川行政の方では、1938年以来、建設省河川局で全国主要河川について流量観測を実施し、流量年表が公開されていますが、実際問題としては、上流部の山の方に雨量の観測値がないものですから、中・下流部の流量をうまく予測できないのです。そのため、流域によっては上流部の流出率が95%あるいは100%以上というような珍現象も起こったりするわけです。

地下水については、ようやく昨年建設省が地下水位年表を刊行したばかりであります。その観測点数が少く、今後の成果に期待しているところです。

大学の演習林の理水試験地や建設省土木研究所の試験地など、特定の目的をもった観測地は散発的に存在しますが、雨量・河川流量・地下水位の三者の関係を長期にわたって観測する体制は、未だほとんどないといってもよいのです。

———そういう体制なり実験流域をつくらうという動き

はないのですか。

市川 当初筑波大学を計画した時に提案したのがあるんです。筑波山の斜面の流域を選んで理想的な測器配置をした実験流域をつくらうということで生物の先生も交えて現地を歩いたりもしたのですが実現しませんでした。

今回の、財団の助成によって充実できた観測網は、それに代るようなものになるわけですが、長期的な観測・研究を続けていくための体制はないわけです。研究者はいても資金が続かないわけで、財団の助成が切れた後は何とかしていかなければと考えているのです。

———何とかそういう体制を作りあげていきたいものですね。今日は色々と参考になるお話をありがとうございました。

(文責：山岡)

#### ＜編集後記＞ トヨタ財団レポート発刊の記

この10月15日をもちましてトヨタ財団も満3歳を迎え、手探りの状態から始めた助成活動も漸く軌道に乗り始めてまいりました。

財団の活動内容につきましては、すでに昭和50年度、51年度の年次報告を刊行し、報告してきておりますが、年に一度の報告ではキメ細かい情報伝達はできません。より良い財団活動を進めていくためには、より巾広い立場の方々からのご意見・ご批判が不可欠です。そのためには財団活動についてのより深い理解を得る必要があります。このトヨタ財団レポートはそのための一助となることを目指しております。今のところ年に3～4回の発行を予定しています。

また同様の主旨から、この12月から来年3月にかけて3回の助成研究報告会を持つことを計画しております。(具体的には財団にお問い合わせ下さい。)これらを通して貴重な御意見が得られることを待ち望んでおります。

なお、今回の助成対象一覧表には国際部門助成を省きました。これは一年分をまとめて次号(3月末予定)に掲載予定です。

トヨタ財団レポート No.1

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

発行日 1977年11月25日

発行所 財団法人 トヨタ財団

(編集担当 山岡 義典)